

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 25年 8月 14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 偉作
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	15,618	25,149	88,840
経常利益(百万円)	240	592	1,469
四半期(当期)純利益(百万円)	130	415	1,054
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	382	1,257	2,145
純資産額(百万円)	23,259	26,047	24,916
総資産額(百万円)	34,310	54,074	52,589
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.05	47.94	121.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.8	48.1	47.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済の状況は、これまで牽引役であった中国市場が今後若干スピードダウンするとの懸念が出る一方、いわゆるアベノミクスによるデフレ脱却への取組みにより徐々に所得面にも効果が現れてくるとの見方から、今後の経済指標等への期待が高まりつつある状況となりました。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、引き続きスマートフォンやタブレット及びその関連部品等が好調に推移したものの、相対的に海外ビジネスのウェイトが大きい状況となりました。

当社グループにおいては、日系顧客の海外生産シフトに伴う海外直接取引の増大及び海外顧客とのビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持、拡大に努めた結果、売上高は251億49百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

利益面では、売上原価236億95百万円を控除した売上総利益は14億53百万円（前年同期比41.8%増）となり、人件費5億42百万円を中心とする販売費及び一般管理費は9億12百万円であり、結果営業利益は5億41百万円（前年同期比214.0%増）となりました。

営業外収益及び費用では為替差益43百万円、負ののれん償却額15百万円、受取配当金14百万円及び支払利息13百万円等を計上した結果、経常利益段階では5億92百万円（前年同期比146.6%増）の利益となっております。

特別利益及び損失では、特別損失に固定資産除却損2百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は5億88百万円となり、税金費用等を控除して当四半期の四半期純利益は4億15百万円（前年同期比218.6%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 日本

日本においてはアミューズ向け液晶デバイスを中心に全般的に低調に推移し、売上高は53億9百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

##### アジア

アジアにおいては海外子会社における中小型、大型液晶の販売拡大と併せて、スマートフォン、タブレット用液晶マーケットの拡大により液晶向けデバイス販売が伸長し、売上高は198億40百万円(前年同期比125.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態について

当第1四半期末の連結総資産は、540億74百万円（前連結会計年度末対比14億85百万円、2.8%の増加）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金290億5百万円を中心とする流動資産が480億30百万円で、総資産の88.8%を占め、固定資産60億44百万円が残りの11.2%を占めています。

一方、負債合計280億27百万円（前連結会計年度末対比3億54百万円、1.3%の増加）のうちでは支払手形及び買掛金145億14百万円と短期借入金109億19百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は260億47百万円、前連結会計年度末対比11億30百万円、4.5%の増加となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,600	86,626	同上
単元未満株式	普通株式 3,755	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,626	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,287	7,007
受取手形及び売掛金	27,848	29,005
商品及び製品	10,831	11,712
仕掛品	1	1
原材料	18	20
その他	238	294
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	47,216	48,030
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,317	2,301
無形固定資産	117	109
<b>投資その他の資産</b>		
その他	2,972	3,667
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	2,938	3,633
<b>固定資産合計</b>	5,372	6,044
<b>資産合計</b>	52,589	54,074
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,860	14,514
短期借入金	7,300	10,919
未払法人税等	296	162
賞与引当金	130	83
役員賞与引当金	28	9
その他	581	618
流動負債合計	26,197	26,306
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	319	320
資産除去債務	6	6
負ののれん	250	234
その他	899	1,159
<b>固定負債合計</b>	1,474	1,721
<b>負債合計</b>	27,672	28,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	19,109	19,394
自己株式	571	571
株主資本合計	24,751	25,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,428
為替換算調整勘定	838	433
その他の包括利益累計額合計	150	994
少数株主持分	14	15
純資産合計	24,916	26,047
負債純資産合計	52,589	54,074

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,618	25,149
売上原価	14,593	23,695
売上総利益	1,024	1,453
販売費及び一般管理費	852	912
営業利益	172	541
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	14
仕入割引	16	12
負ののれん償却額	15	15
為替差益	29	43
その他	1	-
営業外収益合計	82	88
営業外費用		
支払利息	7	13
売上割引	3	2
租税公課	-	13
その他	3	8
営業外費用合計	14	37
経常利益	240	592
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	6	-
会員権評価損	-	0
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	232	588
法人税、住民税及び事業税	87	133
法人税等調整額	14	41
法人税等合計	102	175
少数株主損益調整前四半期純利益	130	413
少数株主損失( )	-	2
四半期純利益	130	415

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	439
為替換算調整勘定	235	405
その他の包括利益合計	251	844
四半期包括利益	382	1,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382	1,258
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	17百万円	19百万円
負ののれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間

の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間

の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,808	8,810	15,618	-	15,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	840	373	1,213	1,213	-
計	7,648	9,183	16,832	1,213	15,618
セグメント利益	100	55	156	15	172

(注)1 セグメント利益の調整額15百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,309	19,840	25,149	-	25,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,680	128	3,809	3,809	-
計	8,989	19,968	28,958	3,809	25,149
セグメント利益	83	498	581	40	541

(注)1 セグメント利益の調整額 40百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円05銭	47円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	130	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	130	415
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 8 月 13 日

株式会社エクセル  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。